

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成20年7月1日  
(第85期第2四半期)  
至 平成20年9月30日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINETシステムにより金融庁に提出したデータに、目次及び頁を付して当社が任意で作成したものです。

# 目 次

	頁
第85期第2四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	28

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月7日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 四国電力株式会社

【英訳名】 Shikoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常盤百樹

【本店の所在の場所】 香川県高松市丸の内2番5号

【電話番号】 (087)821 - 5061

【事務連絡者氏名】 経理部連結決算チームリーダー 井上和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内1丁目3番1号  
(東京銀行協会ビルディング18階)

【電話番号】 (03)3201 - 4591

【事務連絡者氏名】 東京支社業務課長 小野周一

【縦覧に供する場所】 四国電力株式会社 徳島支店  
(徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地)

四国電力株式会社 池田支店  
(徳島県三好市池田町シマ930番地3)

四国電力株式会社 高知支店  
(高知県高知市本町4丁目1番11号)

四国電力株式会社 中村支店  
(高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号)

四国電力株式会社 松山支店  
(愛媛県松山市湊町6丁目6番地2)

四国電力株式会社 宇和島支店  
(愛媛県宇和島市鶴島町1番28号)

四国電力株式会社 新居浜支店  
(愛媛県新居浜市繁本町9番32号)

四国電力株式会社 高松支店  
(香川県高松市亀井町7番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第85期	第85期	第84期
		当第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結会計期間	
		自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	314,381	168,150	618,106
経常利益	(百万円)	21,446	7,722	43,729
四半期(当期)純利益	(百万円)	13,200	5,220	26,431
純資産額	(百万円)		377,709	373,988
総資産額	(百万円)		1,425,881	1,420,775
1株当たり純資産額	(円)		1,655.52	1,627.47
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	57.72	22.88	113.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		26.5	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	47,897		127,140
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	37,480		76,549
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,739		51,282
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		4,978	5,301
従業員数	(人)		8,167	8,100

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

平成20年9月30日現在

	従業員数(人)
連結会社	8,167
提出会社	4,525

(注) 従業員数は、出向者及び休職者等を除いている。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	14,762	101.6	7,972	101.3
	融通等	3,266	84.3	1,745	80.7
	合計	18,028	98.0	9,717	96.9
電力供給 (百万kWh)	原子力	7,666	100.3	3,966	98.9
	水力	1,889	112.2	764	64.4
	火力	10,237	93.4	6,083	100.7
	新エネルギー	104	100.4	44	92.8
	計	19,896	97.6	10,857	96.2
	損失電力量等	1,868	94.1	1,140	91.0

#### (2) 販売実績

契約高

種別		当第2四半期 連結会計期間 (平成20年9月30日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,447,909	99.9
	電力	427,688	97.5
	計	2,875,597	99.6
契約電力 (千kW)	電灯	1,942	111.2
	電力	7,943	100.2
	計	9,885	102.2

販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	4,561	100.2	2,466	100.2
	電力	10,201	102.2	5,506	101.8
	計	14,762	101.6	7,972	101.3
	融通等	3,266	84.3	1,745	80.7
	合計	18,028	98.0	9,717	96.9
料金収入 (百万円)	電灯	97,443	103.2	54,211	103.8
	電力	143,575	107.7	76,982	108.2
	計	241,019	105.8	131,194	106.3
	融通等	40,671	116.1	20,101	100.1
	合計	281,690	107.2	151,295	105.5

産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期 連結累計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	当第2四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	27	106.9	13	105.5	
	製造業	食料品	263	101.4	143	102.1
		繊維工業	67	84.2	35	85.2
		パルプ・紙・紙加工品	985	117.6	482	110.6
		化学工業	893	106.4	436	105.9
		石油製品・石炭製品	217	108.8	102	105.2
		ゴム製品	32	106.0	17	105.3
		窯業・土石製品	10	92.3	4	92.1
		鉄鋼業	491	106.7	240	111.0
		機械器具	934	105.2	494	104.7
		その他	300	98.8	156	100.7
		小計	4,192	107.3	2,109	106.0
計	4,219	107.3	2,122	106.0		
その他	鉄道業	52	100.9	27	101.2	
	その他	262	97.9	138	98.5	
	計	314	98.3	165	99.0	
合計		4,533	106.6	2,287	105.5	

[その他事業]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、米国をはじめとする海外経済の減速や原材料価格高騰の影響拡大を受け、輸出や生産に弱さがみられたことに加え、個人消費も低調な動きとなるなど、弱含みの状況にあった。

四国経済についても、生産が横ばい傾向で推移し、個人消費にも慎重さが広がるなど、弱い動きが続いた。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ201億80百万円(+6.9%)増収の3,143億81百万円となり、営業費用は、301億90百万円(+11.7%)増加の2,891億32百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ100億9百万円(28.4%)減益の252億49百万円となり、支払利息など営業外損益を差引き後の経常利益は、70億19百万円(24.7%)減益の214億46百万円となった。

また、四半期純利益は、54億70百万円(29.3%)減益の132億円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ80億円(+5.0%)増収の1,681億50百万円となり、営業費用は、214億73百万円(+15.7%)増加の1,585億46百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ134億73百万円(58.4%)減益の96億4百万円となり、経常利益は、99億98百万円(56.4%)減益の77億22百万円となった。

また、四半期純利益は、60億53百万円(53.7%)減益の52億20百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

### [電気事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、電灯電力収入が需要の増加や燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加に伴い増収となったことに加え、融通収入も増収となったため、前年同期に比べ180億65百万円(+6.7%)増収の2,870億96百万円となった。

一方、営業費用は、燃料価格の上昇に伴い需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したことに加え、年金資産の運用悪化などにより人件費が増加したほか、発電所の定期検査に係る修繕費も増加したため、合計では、前年同期に比べ296億33百万円(+12.6%)増加の2,651億84百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ115億67百万円(34.6%)減益の219億11百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、68億7百万円(+4.6%)増収の1,537億80百万円となった。

一方、営業費用は、207億38百万円(+16.6%)増加の1,460億14百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ139億31百万円(64.2%)減益の77億65百万円となった。

[その他事業]

当第2四半期連結累計期間の売上高は、機械部門の収入増などから、前年同期に比べ64億82百万円(+10.4%)増収の689億95百万円となった。

一方、営業費用は、53億16百万円(+8.8%)増加の660億65百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ11億65百万円(+66.1%)増益の29億29百万円となった。

なお、当第2四半期連結会計期間の売上高は、13億31百万円(+3.8%)増収の362億36百万円となった。

一方、営業費用は、9億35百万円(+2.8%)増加の345億48百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ3億96百万円(+30.7%)増益の16億88百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却による回収などにより、478億97百万円の収入となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、406億33百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、坂出LNG導入工事の進捗などから、374億80百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、168億6百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間は、配当金の支払や自己株式の取得を行った結果、107億39百万円の支出となった。

また、当第2四半期連結会計期間は、218億18百万円の支出となった。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億22百万円減少、前四半期連結会計期間末に比べ20億7百万円増加し、49億78百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、9億12百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	243,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	243,086,202	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年9月30日		243,086,202		145,551		35,198

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,254	3.81
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	8,851	3.64
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	8,846	3.64
住友共同電力株式会社	愛媛県新居浜市磯浦町16番5号	7,062	2.91
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,522	2.68
高知県	高知県高知市丸ノ内1丁目2-20	6,230	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,718	1.94
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	4,244	1.75
四国電力従業員持株会	香川県高松市丸の内2番5号	4,052	1.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	3,669	1.51
計		63,448	26.10

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が、13,308千株(5.47%)ある。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,307,800		
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,677,800	2,246,699	
単元未満株式	普通株式 2,269,002		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	243,086,202		
総株主の議決権		2,246,699	

(注) 1 完全議決権株式(その他)の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,900株が含まれている。また、議決権の数から、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数79個を除いている。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式58株および株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株ならびに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株が含まれている。

## 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	13,307,800		13,307,800	5.47
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000		1,764,000	0.73
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300		864,300	0.36
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町若葉町12番56号	191,300		191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000		12,000	0.00
計		16,139,400		16,139,400	6.64

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,150	3,080	3,070	3,020	2,945	2,945
最低(円)	2,910	2,885	2,765	2,670	2,705	2,660

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づき、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,308,282	1,321,252
有形及び無形固定資産	1, 2, 3 917,645	1, 2, 3 935,004
水力発電設備	76,922	78,782
汽力発電設備	101,492	106,662
原子力発電設備	102,705	107,801
送電設備	194,337	199,295
変電設備	103,187	106,282
配電設備	208,353	208,765
その他の固定資産	100,635	102,769
建設仮勘定及び除却仮勘定	30,011	24,644
核燃料	120,223	115,026
装荷核燃料	15,494	17,660
加工中等核燃料	104,728	97,365
投資その他の資産	270,414	271,221
長期投資	39,040	36,514
使用済燃料再処理等積立金	123,937	126,918
繰延税金資産	30,756	31,842
その他	76,797	76,050
貸倒引当金	118	103
流動資産	117,598	99,522
現金及び預金	4,978	5,301
受取手形及び売掛金	51,256	54,933
たな卸資産	4 41,341	4 27,658
繰延税金資産	6,471	6,315
その他	13,809	5,564
貸倒引当金	258	251
資産合計	1,425,881	1,420,775

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	849,689	833,830
社債	329,937	329,939
長期借入金	269,134	257,127
退職給付引当金	21,738	21,954
使用済燃料再処理等引当金	137,768	135,893
使用済燃料再処理等準備引当金	3,884	3,335
原子力発電施設解体引当金	73,108	71,424
役員退職慰労引当金	1,927	2,050
その他	12,188	12,106
流動負債	198,483	212,956
1年以内に期限到来の固定負債	63,670	44,567
短期借入金	21,000	38,000
コマーシャル・ペーパー	30,000	44,000
支払手形及び買掛金	33,141	33,645
未払税金	5 14,068	5 15,262
その他	36,602	37,480
負債合計	1,048,172	1,046,786
<b>純資産の部</b>		
株主資本	368,329	365,777
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,202	35,198
利益剰余金	226,773	219,332
自己株式	39,199	34,305
評価・換算差額等	9,379	8,210
その他有価証券評価差額金	7,066	6,998
繰延ヘッジ損益	2,312	1,211
純資産合計	377,709	373,988
負債純資産合計	1,425,881	1,420,775

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益	314,381
電気事業営業収益	286,392
その他事業営業収益	27,989
営業費用	289,132
電気事業営業費用	263,511
その他事業営業費用	25,620
売上原価	22,212
販売費及び一般管理費	3,408
営業利益	25,249
営業外収益	2,251
受取配当金	485
受取利息	1,513
有価証券売却益	0
持分法による投資利益	72
その他	179
営業外費用	6,054
支払利息	5,728
その他	326
経常利益	21,446
税金等調整前四半期純利益	21,446
法人税、住民税及び事業税	8,073
法人税等調整額	172
法人税等合計	8,246
四半期純利益	13,200

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)
営業収益	168,150
電気事業営業収益	153,449
その他事業営業収益	14,701
営業費用	158,546
電気事業営業費用	144,949
その他事業営業費用	13,597
売上原価	11,914
販売費及び一般管理費	1,682
営業利益	9,604
営業外収益	1,062
受取配当金	38
受取利息	893
有価証券売却益	0
持分法による投資利益	59
その他	70
営業外費用	2,943
支払利息	2,885
その他	58
経常利益	7,722
繰上準備金引当又は取崩し	540
繰上準備金引当取崩し(貸方)	540
税金等調整前四半期純利益	8,262
法人税、住民税及び事業税	2,980
法人税等調整額	62
法人税等合計	3,042
四半期純利益	5,220

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	21,446
減価償却費	37,036
核燃料減損額	4,301
固定資産除却損	1,643
退職給付引当金の増減額(は減少)	215
使用済燃料再処理等引当金の増減額(は減少)	1,875
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(は減少)	549
原子力発電施設解体引当金の増減額(は減少)	1,684
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	122
貸倒引当金の増減額(は減少)	21
使用済燃料再処理等積立金の増減額(は増加)	2,980
前払年金費用の増減額(は増加)	1,458
売上債権の増減額(は増加)	3,475
たな卸資産の増減額(は増加)	13,509
確定拠出年金債務の増減額(は減少)	655
仕入債務の増減額(は減少)	476
持分法による投資損益(は益)	72
支払利息	5,728
その他	7,945
小計	59,203
利息及び配当金の受取額	2,066
利息の支払額	5,578
法人税等の支払額	7,793
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,897</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	34,855
固定資産の売却による収入	601
投融資による支出	4,409
投融資の回収による収入	1,183
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>37,480</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(平成20年4月1日から  
平成20年9月30日まで)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	29,996
社債の償還による支出	10,000
長期借入れによる収入	17,500
長期借入金の返済による支出	6,560
短期借入金の純増減額(は減少)	17,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	14,000
配当金の支払額	5,758
自己株式の取得による支出	4,888
その他	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,739
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	322
現金及び現金同等物の期首残高	5,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,978

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は無い。</p> <p>(2)リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微である。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	881,688	898,479
無形固定資産	35,956	36,525
2 有形固定資産の減価償却累計額	2,085,234	2,057,472
3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,352	8,352
汽力発電設備	614	614
原子力発電設備	8	8
送電設備	9,784	9,786
変電設備	1,855	1,855
配電設備	4,466	4,338
その他の固定資産	4,534	4,319
計	29,615	29,275
4 たな卸資産の内訳		
原材料及び貯蔵品	27,648	18,474
仕掛品	13,044	8,391
商品及び製品	648	793
計	41,341	27,658
5 未払税金の内訳		
法人税及び住民税	7,897	7,633
事業税	3,464	3,619
電源開発促進税	945	929
事業所税	73	148
消費税等	1,685	2,742
諸税	1	188
計	14,068	15,262

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
6 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃(株) 社債・日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	55,831	59,113
・R L Cパワー・ホールディング・カンパ ニー カタール電力・水公社との電力・水販売 契約の履行に対する保証債務	3,996	
・(株)三菱東京U F J銀行からの借入金に 対する保証債務	2,845	
・土佐発電(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	3,203	3,010
・(株)ケーブルメディア四国 日本政策投資銀行からの借入金に 対する連帯保証債務	1,061	1,168
・原燃輸送(株) 日本政策投資銀行ほかからの借入金に 対する連帯保証債務	86	104
・従業員 従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀 行ほかからの借入金に対する連帯保証債 務	23,389	23,418
計	90,415	86,816
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。	上記社債は、金融商品に係 る会計基準における経過措置 を適用した債務履行引受契約 を締結している。

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	
販売費及び一般管理費	(百万円)	
	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び一般管理費以外	233,322
	販売費及び一般管理費	31,862
	(給料手当)	( 9,590)
	(その他)	(22,272)
	計	265,184
	内部取引消去額	1,672
	合計	263,511
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び一般管理費	7,281
	(人件費)	( 3,933)
	(その他)	( 3,347)
	内部取引消去額	3,872
合計	3,408	

項目	当第2四半期連結会計期間 (平成20年7月1日から 平成20年9月30日まで)	
販売費及び一般管理費	(百万円)	
	(1) 「電気事業営業費用」の内訳	
	販売費及び一般管理費以外	131,204
	販売費及び一般管理費	14,810
	(給料手当)	( 4,568)
	(その他)	(10,241)
	計	146,014
	内部取引消去額	1,065
	合計	144,949
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び一般管理費	3,711
	(人件費)	( 1,967)
	(その他)	( 1,744)
	内部取引消去額	2,028
合計	1,682	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(百万円)
現金及び預金勘定	4,978
現金及び現金同等物	4,978

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 243,086千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 14,935千株

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,785百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 25円  
(ハ) 基準日 平成20年3月31日  
(ニ) 効力発生日 平成20年6月30日  
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成20年10月31日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 5,744百万円  
(ロ) 1株当たりの配当額 25円  
(ハ) 基準日 平成20年9月30日  
(ニ) 効力発生日 平成20年11月28日  
(ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	153,449	14,701	168,150		168,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	331	21,534	21,866	21,866	
計	153,780	36,236	190,016	21,866	168,150
営業利益	7,765	1,688	9,454	149	9,604

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

	電気事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	286,392	27,989	314,381		314,381
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	704	41,005	41,709	41,709	
計	287,096	68,995	356,091	41,709	314,381
営業利益	21,911	2,929	24,840	408	25,249

(注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業 その他事業	電力供給 電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

( 1 株当たり情報)

項目	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,655円52銭	1,627円47銭

項目	当第 2 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成20年 7 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで)
1 株当たり四半期純利益金額	57円72銭	22円88銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 2 四半期連結累計期間 (平成20年 4 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成20年 7 月 1 日から 平成20年 9 月30日まで)
四半期純利益金額(百万円)	13,200	5,220
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13,200	5,220
普通株式の期中平均株式数 (千株)	228,683	228,171

## 2 【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、第85期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）に係る中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当総額	5,744百万円
1株当たり配当額	25円

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月4日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	林	正	文
----------------	-------	---	---	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	田		武
----------------	-------	---	---	--	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉		康
----------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。